

実 施 年 度	年度
---------	----

施設園芸パイオニア技術推進事業  
実施計画書(要望書)

事業実施主体名  
所在地

### 1 事業実施主体及び事業の目的

項目	内容
事業実施主体	
所在地	
代表者職氏名	
設立年月日	
事業の目的	

### 2 経営概要

項目	内容				
	対象品目	作付面積 (a)	生産量 (t)	販売金額 (千円)	用途
経営全体の状況※1 (令和 年度)	きゅうり				生鮮向け 加工・業務用向 生鮮、加工・業
	トマト				
従業員数又は 構成員数	いちご				市場向け 相対取引向 市場・相対取
	切り花類				
	鉢もの類				
	花壇用苗もの類				
	計	0.0	0.0	0	
従業員数又は 構成員数	①農業を営む法人		役員	常時雇用	臨時雇用
	②農業者の組織する団体		構成員		
	③認定農業者		世帯員	常時雇用	臨時雇用
	④認定新規就農者		世帯員		

※1 「経営全体の状況」欄には、事業実施前年度の数値等を記入すること。

### 3 事業で導入・整備するハウスの概要

#### (1) 事業で導入・整備するハウスの面積、種類等

面積(a)	種類	間口 (m)	単棟・連棟	軒高 (m)	桁行間隔 (m)

#### (2) 事業で導入・整備するハウスにおける栽培品目等

対象品目	作業名	品種	月日※2		
作業時期※1 (令和 年度)	は種				
	定植				
	移植				
	移植				
	収穫・出荷始				
	収穫・出荷終				
	埼玉県: 事業実施年度の 作業時期を記入				

※1 「作業時期」は作業を行う予定月日を記入すること。

※2 複数回は種・定植予定のものは、は種・定植ごとに予定月日を記入すること。

#### 4 整備内容

##### (1)スマート技術導入拡大支援

###### ①データ共有支援型

種類	型式	仕様・能力	台数	新設・既設の別

###### ②スマート機器等新規整備支援型

種類	型式	仕様・能力	台数	新設・既設の別

##### (2)新課題対応機器・設備導入支援

###### ①昇温抑制機器等支援型

種類	型式	仕様・能力	台数	新設・既設の別

###### ②収穫調製機器等支援型

種類	型式	仕様・能力	台数	新設・既設の別

#### 5 事業費

##### (1)事業費

補助事業に要 する経費(円)	負担区分(円)			備考
	県費	市町村費	その他	

##### (2)自己資金の調達方法

調達方法	融資先(融資の場合)

6 成果目標

(1)事業の成果目標(設定する目標の部分のみ記入)

①収量向上

現状(令和 年度)		目標(令和 年度)		増加率
収量(t)		収量(t)		
ハウス全体	10aあたり	ハウス全体	10aあたり	

②品質向上

現状(令和 年度)		目標(令和 年度)		増加率
A品率等(%)		A品率等(%)		
ハウス全体	10aあたり	ハウス全体	10aあたり	

③労働時間削減

ハウス全体の各作業の労働時間※

育苗	耕うん・施肥	定植	追肥	除草・防除	かん水・保温管理	栽培管理	収穫	調製	出荷	経営管理	合計 (ハウス全体)	合計 (10aあたり)

※各作業時間ごとの労働時間の算出は、(参考様式)作業時間確認シートを用いて算出しても良い。

機器・設備導入により削減される労働時間

省力化される作業項目	現状(令和 年度)			目標(令和 年度)			削減率
	作業時間 (時間/回)	回数/年	作業時間/年	作業時間 (時間/回)	回数/年	作業時間/年	
			0.00			0.00	
			0.00			0.00	
			0.00			0.00	

④労力コスト削減

現状(令和 年度)		目標(令和 年度)		削減率
人件費(円)		人件費(円)		
ハウス全体	10aあたり	ハウス全体	10aあたり	

※現状欄には事業実施前年度の状況、目標欄は事業実施年度の翌々年度の目標値を記入する。

## 7 配慮すべき取組に関する事項

配慮すべき取組にすでに取り組んでいる場合、または取り組む予定がある場合に記載する。

### (1) 経営力向上に関する事項

修了年度又は受講予定年度	講習名

※ 見込みの場合は、受講予定の講習会等を記入すること。

### (2) 環境負荷低減に関する事項

市町村	認定番号	認定年月日 (申請予定年月日)

※ 取得の計画がある場合は、「市町村」と「申請予定年月日」を記入すること。

### (3) GAPに関する事項

種類	市町村名	農場名	登録番号	品目	有効期限	認証予定年月

※ 取得の計画がある場合は、認証を目指すGAPの「種類」、「品目」欄を記入すること。

### (4) 農業経営のセーフティネットに関する事項

#### ① 収入保険

加入者名	保険期間	補償内容	加入予定年月
	年 月 日～ 年 月 日		

#### ② 農業共済

加入者名	共済責任期間	加入予定年月
	年 月 日～ 年 月 日	

#### ③ 野菜価格安定制度

対象品目	産地名	出荷団体名	加入予定年月

※ 農業経営のセーフティネット(収入保険、農業共済、野菜価格安定制度)に加入する計画を有し、ポイントが付与される場合は、見込みの内容を記入すること。

### (4) 技術研鑽に関する事項

県が主催する研修会への参加予定月

(例)5月、10月、2月

## 8 事業成果の公表に関する事項

本事業で得られた成果や測定データについて、個人情報や知的財産権の取得に当たり支障がある情報等を除き、可能な限り公表及び普及に協力できる場合は、下記に○を付ける。

	はい
--	----

## 9 添付書類

### (1) 全事業実施主体必須

- ア 機器・設備のカタログ
- イ 参考見積書
- ウ 規模決定根拠
- エ その他採択要件の確認に必要な書類

### (2) 事業実施主体別添付書類

#### ① 農業を営む法人

- ア 概要書(生産、販売の概要)
- イ 定款の写し
- ウ 事業実施の意思決定根拠(総会議事録等)
- エ 直近年の財務諸表又は確定申告書の写し

#### ② 農業者の組織する団体

- ア 概要書(生産、販売の概要)
- イ 総会資料、団体の規約、構成員一覧、機器・設備等の利用に関する規定
- ウ 事業実施の意思決定根拠(総会議事録等)
- エ 直近年の会計状況が確認できるもの

#### ③ 認定農業者

- ア 農業経営改善計画書の写しまたは経営計画書(様式第3号別添2)
- イ 直近年の経営状況が確認できるもの

#### ④ 認定新規就農者

- ア 青年等就農計画書の写しまたは経営計画書(様式第3号別添2)
- イ 直近年の経営状況が確認できるもの

### (3) 配慮すべき取組を実施している場合の添付書類

#### ① 農業法人の経営力向上に関する事項(講習会等を修了した場合)

- 修了したことが確認できるもの

#### ② 環境負荷低減に関する事項(環境負荷低減認証を取得している場合)

- 認証書等の写し

#### ③ GAPに関する事項(GAP認証を取得している場合)

- 認証書等の写し

#### ④ 農業経営のセーフティネットに関する事項

- 収入保険等に参加していることが確認できるもの。また、加入する計画を有し、ポイントが付与される場合は、埼玉県農業共済組合に情報提供することについて同意する書類(参考様式)